

# 「岡山県企業局経営計画 2019～2028」

## 令和元年度 実績評価

岡山県企業局

### 目次

●令和元年度事業実績及び評価について	1
●経営計画 評価一覧表	2
●行動計画別評価シート	
○電気事業	
安定経営の実現・継続	3
再生可能エネルギーの推進	6
○工業用水道事業	
信頼性の向上	8
安定経営の実現	10
○共通取組事項	
新技術の導入、危機管理対策など	12
○計画の推進	18
●推進委員及び外部委員からの主な意見	19

## 岡山県企業局経営計画 2019～2028 令和元年度事業実績及び評価について

岡山県企業局では、「岡山県企業局経営計画 2019～2028」の行動計画に基づき事業を進めるとともに、毎年度、その実績について評価を行い、事業運営に反映させます。本計画の令和元年度（2019年度）の事業実績概要及び評価結果は次のとおりです。

### 1 事業実績概要

#### (1) 電気事業

電気事業は、旭川第一、旭川第二、新見、加茂、黒木えん堤、越畑、久賀、倉見、滝ノ谷、梶並、阿波、寄水、津川、大町、千屋、真加子、苫田、三室の水力発電所（最大出力 61,430kW）と岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計 19 発電所で発電を行っています。

令和元年度は、供給電力量が 189,090,717kWh で、経営成績については、電気料金収入が 27 億 3,100 余万円、それに諸収益を加えた総収益が 27 億 7,500 余万円となりました。一方、営業費用は 22 億 2,700 余万円、それに諸費用を加えた総費用が 23 億余万円となりました。その結果、当年度純利益は 4 億 7,500 余万円となりました。

#### (2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力 708,000m<sup>3</sup>/日）、笠岡工業用水道（給水能力 49,700m<sup>3</sup>/日）及び勝央工業用水道（給水能力 4,200m<sup>3</sup>/日）で給水を行っています。

令和元年度の給水状況は、基本使用水量が 547,030m<sup>3</sup>/日で、経営成績については、給水料金収入が 33 億 600 余万円、それに諸収益を加えた総収益が 35 億 4,800 余万円となりました。一方、営業費用は 25 億 9,300 余万円、それに諸費用を加えた総費用が 26 億 6,900 余万円となりました。その結果、当年度純利益は 8 億 7,900 余万円となりました。

2 評価結果

岡山県企業局経営計画 2019～2028 評価一覧表

事業区分	基本的な経営方針	行動計画と具体的な取組	行動別評価 令和元年度
電気事業	◎安定経営の実現	ア 電力システム改革への的確な対応	A
	◎安定供給の継続	イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進	B
		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	B
	◎再生可能エネルギーの推進	エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討	B
		オ 発電電力量増加の検討及び実施	B
工業用水道事業	◎信頼性の向上	ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧	B
		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進	A
	◎安定経営の実現	ウ 受水企業との情報共有による円滑な事業運営	B
		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現	B
共通取組事項	◎新技術の導入、危機管理対策など	ア 新技術導入の可能性検討	C
		イ 危機管理対策	B
		ウ 人材育成	B
		エ 効率的な経営	C
		オ 施設開放等	B
		カ 環境保全対策	B
両事業	◎安定経営の実現	計画の推進	B

※評価内容は以下の3段階  
 A 計画を上回る  
 B 計画どおり  
 C 計画を下回る

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	1
行動計画と具体的な取組		ア 電力システム改革への的確な対応		
計画		実績	成果	
<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>◎情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国における制度設計の動きに注視、小売電気事業者へのヒアリング等、積極的な情報収集と的確な状況分析</li> </ul> <p>◎売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業局が発電するクリーンな電力が持つ環境価値や岡山県産の電気であることの価値（産地価値）を最大限に生かした売電方法の確立</li> </ul>		<p>▶安定した収入確保に向けた売電方法の確立</p> <p>○情報収集と的確な状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力システム改革に伴う各種市場等の動向把握と影響について課題を整理した。</li> <li>・公営電気事業経営者会議の部会の取りまとめ役として、新電力数社に対しヒアリングを実施した。</li> </ul> <p>○売電方法の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年2月13日、中国電力と岡山県が連携し、岡山県が保有する水力発電所を活用した「おかやま水力電気活用プラン」を創設した。</li> </ul>	<p>⇒国等の動向（容量市場、非FIT非化石価値取引市場及び発電側基本料金等）や新電力の動向を把握した。</p> <p>⇒県内企業の環境負荷低減に対する意識やニーズを把握し、幅広い地域貢献策の検討を進めた。（令和2年4月募集要項発表、7月から供給開始）</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね計画どおりである。</li> <li>（公営電気事業者と電力会社が連携した取組では、西日本初となる「おかやま水力電気活用プラン」を令和2年2月13日に創設し、4月23日から募集を開始した。供給開始は7月予定）</li> </ul>				<p>評価</p> <p>A</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	2
行動計画と具体的な取組		イ 安定供給、経済性を踏まえた施設整備の推進		
計画		実績	成果	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>◎電力の安定供給を継続するため、基幹発電所を中心とした施設改修を計画的に進める。</p> <p>・安定供給、経済性を踏まえた施設整備の検討</p> <p>工事の実施時期の最適化と平準化</p> <p>発電停止期間の短縮</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>○主要工事 14件</p> <p>修繕工事4件、改良工事10件</p>	<p>⇒機器の信頼性向上により、安定供給を確保した。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <p>・工期延長（1件）、入札不調（1件）、執行中止（1件）があったものの、施設整備計画全体の進捗への影響も少ないと考えられ概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎安定供給の継続	3
行動計画と具体的な取組		ウ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p> <p>◎自然災害に対する被害拡大防止の検討・対応（必要に応じ災害対策マニュアルの見直し）</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○現状の保守管理方法の検証 ・巡視点検及び定期点検等の内容について、点検実施時の気付きを収集し、各点検毎の所要時間等を分析した。</p> <p>○情報収集 ・経産省の「公営水力発電設備の保守の省力化に向けた巡視のあり方検討WG」に参画した。 ・民間会社が実施しているドローンによる水圧鉄管内面の点検を視察した。</p>	<p>⇒施設までの移動時間の長さ、修繕や委託などの事務処理量の増加、機器の老朽化等による不具合発生増加予想等の課題などを整理し、現状の把握を行った。</p> <p>⇒国、民間企業及び他県等の情報を収集し、技術的知見が得られた。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	4
行動計画と具体的な取組		エ 地域資源を生かした新規の小水力発電所の開発を検討		
計画		実績	成果	
<p>▶小水力発電所の開発可能性調査 ◎再生可能エネルギー普及拡大のため、小水力発電所の新規開発に向けた県内での開発可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自然環境・社会環境への影響に留意</li> <li>・採算性の検討</li> </ul>		<p>▶小水力発電所の開発可能性調査 ○開発可能性調査を実施した。（2地点）</p>	<p>⇒FIT制度の抜本見直しの動向を注視しつつ、業務を進めている。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国においてFIT制度の抜本見直しが進められている中、動向を注視しつつ、新規の小水力発電所の開発検討を行っている。</li> </ul>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	電気事業	基本的な経営方針	◎再生可能エネルギーの推進	5
行動計画と具体的な取組		才 発電電力量増加の検討及び実施		
計画		実績	成果	
<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ◎1%程度の発電電力量の向上を確認、水車や発電機、配電盤などの更新工事を適切に進める。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ◎施設の改修に併せた発電電力量増加の可能性を検討 ・改修範囲の妥当性や必要となる費用と発電電力量の増加に伴う増収を総合的に勘案</p>		<p>▶阿波発電所水車発電機等更新工事の実施 ○FIT調達期間について、国等と協議を行った。</p> <p>▶既設発電所の発電電力量増加の検討 ○施設の改修に併せた発電電力量増加の可能性を検討 ・鉄管塗膜の除去費用と工期、FIT認定要件など総合的に検討した。</p>	<p>⇒工事の完了時期は、予定より遅れることとなったが、FIT調達期間に目途をつけ業務を進めている。(発電電力量増加見込みの変更はない)</p> <p>⇒費用対効果を総合的に勘案しながら実施設計を進めている。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt; ・阿波発電所工事の完了時期は、予定より遅れることとなったが、FIT調達期間に目途をつけている。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>



事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	6
行動計画と具体的な取組		ア 計画的かつ効率的な整備の推進と事故時における迅速な復旧		
計画		実績	成果	
<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>◎水島地区の管路の老朽化対策に併せた耐震対策</p> <p>◎水島地区の施設の耐震対策</p> <p>◎施設整備計画の必要に応じた見直し</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄</p> <p>◎資材倉庫の追加整備</p> <p>◎備蓄資材の種類・数量の精査と追加確保、その後の適正管理</p>		<p>▶計画的、効率的な整備の推進</p> <p>○既存管路の耐震対策 工事3件、調査設計1件</p> <p>○施設の耐震対策 工事2件</p> <p>▶事故時における迅速な復旧に向けた必要資材等の備蓄</p> <p>○資材倉庫の追加整備 ・応急復旧資材を格納するための倉庫やクレーンの検討を実施した。</p>	<p>⇒仮設設備の設置や執行予定工事の見直し等を行い、安定給水を確保している。</p> <p>⇒倉庫やクレーンの規模を決定するとともに、設置場所の候補を選定するなど、計画どおり業務を進めている。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <p>・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎信頼性の向上	7
行動計画と具体的な取組		イ 施設の保安を確保しつつ効率的な保守管理を推進		
計画		実績	成果	
<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ◎現状の保守管理方法を検証し、新技術を活用した保守管理手法を検討・導入</p>		<p>▶保守管理方法の検証と高度化 ○現状の保守管理方法の検討 ・機器の更新に伴う信頼性の向上に伴い、保安規程及び維持管理基準を改正し、巡視点検の周期を週1回から月2回に変更した。</p> <p>○タブレット端末による現場対応の迅速化 ・管路網、弁栓類、受水企業への配水状況などの情報を取り込んだタブレット端末の導入について検討した。</p> <p>○情報収集 ・電気事業で参画している「公営水力発電設備の保守の省力化に向けた巡視の在り方検討WG」の進捗状況について情報収集した。</p>	<p>⇒機器の更新に伴う信頼性の向上を踏まえた巡視点検周期の見直しを行ったことで、効率的な保守管理が推進できた。</p> <p>⇒管路網及び弁栓類などの情報を取り込んだタブレット端末は、維持管理業務を行うに当たって、有効な補助ツールとなると判断し、導入を決定した。</p> <p>⇒電力分野の保守管理方法の高度化に関する技術的知見が得られた。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保安規程等の見直しや管路点検等の維持管理業務を行う有効な補助ツールとなるタブレット端末の導入検討など、効率的な保守管理が推進できている。</li> <li>・概ね計画どおりである。</li> </ul>				<p>評価</p> <p>A</p>



事業区分	工業用水道事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	9
行動計画と具体的な取組		エ 事業環境の変化に適切に対応し、安定経営を実現		
計画		実績	成果	
<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ◎様々な情報を迅速に提供し、企業の給水申込みの判断や事業所の立地作業が円滑に行われるよう適切な対応を行う。</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ◎事業環境が変化する中で、将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討</p>		<p>▶新規給水への迅速、適切な対応 ・新規給水申込案内のHPをリニューアルした。</p> <p>・企業誘致ワンストップサービス体制の中で、工業用水使用検討に当たり、関係課と連携し迅速に情報提供を行った。</p> <p>▶将来の水需要を踏まえた適切な施設規模の検討 ・児島地区の需要量減少を考慮し、加圧ポンプ場のポンプを1台減らす（3台→2台）こととした。</p>	<p>⇒新規給水検討企業が事前に基本的事項が把握できるようになり、受水可否の判断など業務が円滑に進んだ。 ⇒企業の給水申込みの判断や工場の立地検討の業務が円滑に進んだ。</p> <p>⇒今後の工事費及び保守管理費用の削減が図れた。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体進捗の遅れは見られない。</li> <li>・需要量を踏まえた、施設のダウンサイジングの取組ができた。</li> </ul>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	10
行動計画と具体的な取組		ア 新技術導入の可能性検討		
計画		実績	成果	
<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ◎先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施を通して、事業への活用検討を進め、効率的な事業運営につながるものは積極的に導入</p>		<p>▶先進事業体の調査や研究機関と連携した調査・研究の実施 ○先進事業体の調査、研究機関と連携した調査研究 ・経産省の電気保安スマート化WGに参加した。  ・VR、AR、MR説明会に参加した。  ○新技術の情報収集、先進事業体の調査等 ・水圧鉄管内面点検用ドローン視察 ・民間事業者の新技術導入状況調査のため、視察を行った。  ○新技術等の試行的導入 ・360度全周囲カメラ保守管理ツールを導入し、各発電所の機器写真や機器配置図を作成し、職員に周知した。  ・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)試行導入</p>	<p>⇒各県のWGメンバーと情報共有を行い、新技術導入検討に当たって多くの技術的知見が得られた。 ⇒技術的知見が得られた。  ⇒技術的知見が得られた。 ⇒運用実態を確認することができ、技術導入に当たり多くの検討材料が得られた。  ⇒職員が現場機器の可視化イメージができるようになり、保守管理業務の一助となった。  ⇒職員が実際にRPAソフトを体験したことで今後の活用の糸口となった。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt; ・全体進捗の遅れは見られないが、効率的な事業運営につながる具体的な新技術の現場への実装が課題である。</p>				<p>評価  C</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	11
行動計画と具体的な取組		イ 危機管理対策		
計画		実績	成果	
<p>▶塩害対策の実施（工業用水道事業） ◎予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水道事業） ◎高梁川の流況（ダム貯水量・河川流量）の情報収集、河川管理者及びダム管理者等の関係機関との連絡調整 ◎渇水のおそれがある場合には、高梁川水系水利用協議会の主要メンバーとして渇水調整会議等の開催を要請</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ◎企業局震災対策訓練 ◎災害対策訓練／漏油事故対策訓練 ◎塩害対策訓練</p>		<p>▶塩害対策の実施（工業用水） ○予備送水管を耐震管へ布設替</p> <p>▶渇水への対応（工業用水） ○高梁川の流況 ・6ダム貯水量が60%以下となった時点で、関係各所に連絡し、状況を注視した。</p> <p>▶震災、水害及び塩害対策訓練の実施 ○企業局震災対策訓練（本局・発電・工水合同） ○漏油事故対策訓練（発電） ○塩害対策訓練（工水） ・2ルート配水訓練 ・西阿知取水場送水訓練</p>	<p>⇒予備送水管全線の約半分が耐震管となり、施設の信頼性が向上した。</p> <p>⇒事前放流の実施による渇水への影響も懸念されることから、高梁川の流況について情報収集し、関係各所と連絡調整を行うことにより、渇水への危機意識の共有が図れた。</p> <p>⇒災害発生時の対応力向上が図れた。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>概ね計画どおりである。</li> </ul>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	12
行動計画と具体的な取組		ウ 人材育成		
計画		実績	成果	
<p>▶技術力の継承、維持・向上 ◎経験豊富な職員からの技術の継承(○J T)</p> <p>◎技術の継承を行うための職場研修会</p> <p>▶計画的な研修の実施 ◎段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施</p>		<p>▶技術力の継承、維持・向上 ○経験豊富な職員からの技術の継承 ・安全衛生教育、要注意箇所を指導 ・定期点検時に、手順の確認、KY活動を実施 ・機器を分解し構造等の研修を実施</p> <p>○技術の継承を行うための職場研修会 発電総合管理事務所：発電所オーバーホール見学会、補修工事見学会の実施 工業用水道事務所：薬品・PCB取扱研修、潮止堰操作、空気弁説明会、ロートバルブ分解補修現地研修会実施</p> <p>▶計画的な研修の実施 ○段階的・継続的な研修を外部機関が実施する技術研修会を活用し計画的に実施 ・「職員研修計画」及び岡山県企業局職員研修要領に基づき、第1部から第4部までの各種講習会及び研究会に参加した。</p>	<p>⇒○J Tや職場研修会を実施し、技術力の維持・向上が図れた。</p> <p>⇒受講実績、業務上の必要性に応じて研修を計画し、職員の安全と習得した知識や技術の維持・向上が図れた。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt; ・概ね計画どおりである。</p>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	13
行動計画と具体的な取組		エ 効率的な経営		
計画		実績	成果	
<p>▶民間能力の活用等の検討 ◎必要性や有効性を確認しつつ民間能力の活用検討を進める。 ◎デジタル技術の活用による生産性の向上等、民間ノウハウの情報収集と事業への活用検討</p> <p>▶一般管理費の節約 ◎経営層から具体的な執行方針を示し自発的な改善の取組を促す。</p> <p>▶資産運用収益の確保 ◎岡山県の公金運用方針に基づく効率的な資産運用</p>		<p>▶民間能力の活用等の検討 ・「県営水力発電所再整備・運営等事業」の状況について情報収集を行った。 ・民間事業者の新技術導入状況調査をするため視察を行った。 ・水力発電所水圧鉄管内面点検用ドローン点検状況の視察を行った。</p> <p>▶一般管理費の節約 ・予算執行方針に沿った適切な執行</p> <p>▶資産運用収益の確保 ・年度当初、8月末及び12月初旬に余剰資金の引き合いを実施</p>	<p>⇒コンセッション実施に至った背景が確認できた。</p> <p>⇒民間事業者のデジタル技術等の運用実態を確認し、技術的知見を得られた。</p> <p>⇒予算執行方針に沿った適切な執行を行っているものの、一般管理費の節約において、目に見える成果はなかった。</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <p>（一般管理費の節約） ・予算執行方針により、適切な予算執行をしているが、予算に上限を設けるなど具体的な方策や節約目標等の設定が必要である。</p> <p>（資産運用収益の確保） ・現状では、マイナス金利による運用難は継続する見込みである。また、資金需要も増加しており、長期的な余剰資金が見込めない。可能な範囲で預金による運用を継続するとしているが、経営上の効果は薄い状況である。</p>				<p>評価</p> <p>C</p>



事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	14
行動計画と具体的な取組		オ 施設開放等		
計画		実績	成果	
<p>▶施設開放による学習の場の提供 ◎社会見学等の学習の場として活用して、企業局が行う事業を理解してもらうとともに、電気や水の大切さについて学んでもらう。 ▶イベントへの参画 「JFE西日本フェスタinくらしき」へ出展（広く企業局が行う事業のPRを行い、県民の方々への認知度を高める。）</p>		<p>▶施設開放による学習の場の提供 ・みかん狩り（鶴新田浄水場：園児、地元町内会等538名、11/7、11/14） ・施設開放（7回：759名）、JFEフェスタへの出展、岡山県教育長主催こども参観日への資材提供、工業用水道事務所で栽培したバラの贈呈その他見学施設の安全対策の検討等受入体制の整備を実施し、企業局の事業運営に対する理解と県民に対する企業局の認知度の向上を図った。</p>	<p>⇒施設見学等により、社会科の学習効果や地元施設への関心の向上に貢献し地域社会一体となって子供を育てていくという機運の向上に貢献した。 （企業局が県民に貢献していくためには、地域社会が電力及び工業用水の安定供給に対する重要性を認知し、企業局を身近に感じてもらう必要があり、継続して取り組む）</p>	
<p>&lt;全体（計画期間内：10年）から見た進捗状況&gt; ・企業局が継続して県民に貢献するためには、地域社会が電力及び工業用水の安定供給に対する重要性を認知するとともに、近隣住民の事業に対する理解が必要であり、将来につながる取組ができた。</p>				<p>評価  B</p>

事業区分	共通取組事項	基本的な経営方針	◎新技術の導入、危機管理対策など	15
行動計画と具体的な取組		カ 環境保全対策		
計画		実績	成果	
<p>▶二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 削減の取組 ◎国が温室効果ガスの排出削減目標を定める中、二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 削減へ継続的に貢献</p> <p>▶既設発電設備のオイルレス化 ◎設備の更新に当たっては、経済性を考慮しながらオイルレス設備の導入を図り、よりクリーンで環境負荷の少ない水力発電設備とする。</p> <p>▶浄水ケーキの販売 ◎浄水ケーキの販売促進を通じて、企業局の環境への取組を県民の方々へ広くPR</p>		<p>▶二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) 削減の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ推進委員会開催(省エネ法)定期報告、中長期計画書の報告(省エネ法、温対法)、温室効果ガス排出削減報告(県負荷低減条例)</li> <li>・水源涵養林の保全によるCO<sub>2</sub>の吸収</li> </ul> <p>▶既設発電設備のオイルレス化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GVサーボ電動化を含む工事を発注した。</li> </ul> <p>▶浄水ケーキの販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1,644tの全量を販売した。</li> </ul>	<p>⇒施設や管路の耐震化対策工事に伴い通常とは異なる設備運用を行う必要があり、継続的な二酸化炭素原単位の削減は困難な状況であるが、効率的な運用等を行った。</p> <p>⇒営林材(間伐)売払いが実施できた。</p> <p>⇒環境負荷の低減となるオイルレス化工事を計画どおり進めている。</p> <p>⇒浄水ケーキの全量販売を達成し、産業廃棄物の削減を行った。</p>	
<p>&lt;全体(計画期間内:10年)から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね計画どおりである。</li> </ul>				<p>評価</p> <p>B</p>

事業区分	両事業	基本的な経営方針	◎安定経営の実現	16
行動計画と具体的な取組		計画の推進		
計画		実績	成果	
<p>▶PDCAサイクルによる計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織内会議による毎年度の計画・評価項目の設定及び実績評価と必要な改善策の検討</li> </ul> <p>▶経営の状況及び今後の収支見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過年度の決算状況や、施設整備計画の進捗</li> <li>・見直しに応じた財政収支見通しの再検証</li> <li>・収支ギャップの発生状況によっては、費用及び収益対策の再検討</li> </ul>		<p>▶PDCAサイクルによる計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間時点の進捗状況や最終の取組実績と成果等を「進捗管理シート」に取りまとめ、外部委員からの助言を受けた後、「岡山県企業局経営計画推進委員会」へ報告を行い、助言や指示を受けた。</li> </ul> <p>なお、外部委員への報告の際は、意見聴取を重点的に行いたい項目をピックアップし、効果的に行った。</p>	<p>⇒外部委員から国内の経済状況、民間企業の経営者からの視点での助言をいただいたことで、委員会においても両事業の安定経営にかかる指示を受け、対応をとることができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度途中で重要度が増してきた事案について、当該管理シートで反映しきれない。</li> <li>・経営計画の推進について、組織全体で共有しきれしていない。</li> </ul>	
<p>&lt;全体（計画期間内:10年）から見た進捗状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体進捗の遅れは見られないものの、1年間の進捗管理の中で、上記のような課題を認識しており、必要な対応を行う必要がある。</li> </ul>				<p>評価</p> <p>B</p>

## < 推進委員及び外部委員からの主な意見 >

### (1) 電気事業

- ・ 今後の売電方法については、国の動向や市場価格等を考慮して検討すること。
- ・ おかやま水力電気活用プランを成功させるための取組を行うこと。
- ・ 施設の保安を確保しつつ、効率的な保守管理を行うため、保安規程の見直しを検討すること。
- ・ 小水力発電所の新規開発は、投資効果を十分に検討の上、取組を行うこと。

### (2) 工業用水道事業

- ・ 管路や施設の耐震対策は、多額の費用がかかるため、将来の社会情勢を見据えた整備を行うこと。
- ・ 必要資材の備蓄は、ルールに沿った備蓄の取組を行うこと。
- ・ 保守管理方法の高度化に資する、新技術の活用を引き続き検討すること。
- ・ 需要量を考慮し、工業用水道の技術基準の性能規定化の取組ができている。

### (3) 共通取組事項

- ・ 先進事例の研究や新技術の情報等を収集し、効率的な事業運営につながる技術が導入できるよう検討すること。
- ・ ベテラン職員の知識、技能やノウハウなどを時代の変化に留意しながら、「技術継承」を行っていくことが必要である。
- ・ 資産運用収益の確保について、余剰資金の引き合いの目標は達成しているものの、具体的な方策を検討すること。
- ・ 施設開放による学習の場の提供について、小学校や地元の住民も集めて企業局の認知度の向上を図っており、今後も継続して実施すること。

※ 今回の評価結果や推進委員及び外部委員からのご意見を踏まえ、必要な改善を行いつつ、引き続き経営計画を推進してまいります。